



《ファンド概況》

基準価額(円・1万口当たり)	12,003
純資産総額(億円)	36
マザー純資産総額(億円)[参考]	98
実質株式組入比率(%)	91.5
銘柄数	41
決算日	11/25
当初設定日	2020/12/29

※実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

《期間別騰落率・税引前(%)》

	基準価額	参考指数*
1カ月前比	▲3.5	▲2.3
3カ月前比	+3.3	+1.6
6カ月前比	+12.2	+10.7
1年前比	-	-
3年前比	-	-
設定来	+20.0	+25.5

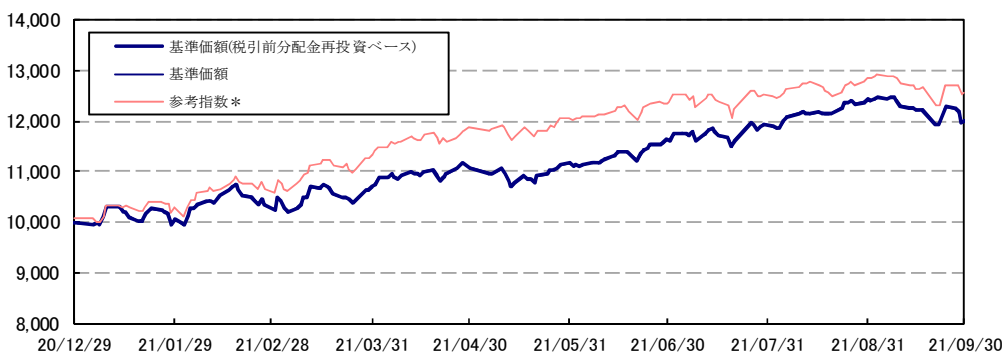
※期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

《収益分配金・税引前(円)》

期(年月日)	分配金
当ファンドは2021年11月25日に第1期決算を迎えます。	
設定来合計	-

※分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

《基準価額の推移》



*参考指数は1営業日前のMSCI Kokusai Index (配当込み、ドルベース)と当日TTM円/ドルレートにより算出しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)

*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

※基準価額は信託報酬控除後です。

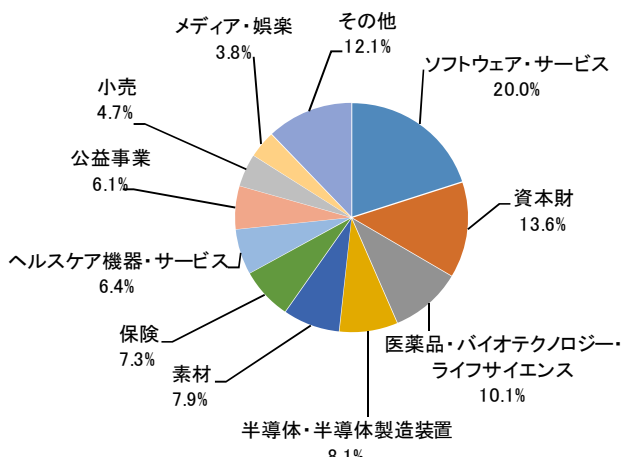
※実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

《地域別・国別・通貨別構成比(%)》

地域別	構成比	国	構成比	通貨	構成比	為替変動率	
北米	66.2	アメリカ	66.2	ドル	66.2	1.8	
欧州	31.3	イギリス	3.7	ポンド	3.7	▲0.6	
		ドイツ	5.0	ユーロ	15.8	0.1	
		フランス	3.2				
		オランダ	5.7				
		ベルギー	1.9				
		デンマーク	10.5	デンマーククローネ	10.5		0.1
アジア	2.5	スイス	1.3	スイスフラン	1.3	▲0.0	
		香港	2.5	香港ドル	2.5	1.9	
合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	—	

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率、月間為替変動率は対円で円高はマイナス表示となります。

《業種別構成比(%)》



※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループです。

■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



《組入上位20銘柄の構成比(%)と月間騰落率(%)》

順位	銘柄名	国	通貨	業種	概要	構成比	月間騰落率	
							現地通貨ベース	円ベース
1	マイクロソフト	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	法人・個人向けにオペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、ソフトウェア開発ツールなどの販売・サポートを行う巨大IT企業。	5.3	▲ 6.5	▲ 4.7
2	イーベイ	アメリカ	ドル	小売	ネットオークションサイトを前身とするEC(電子商取引)企業。世界中の売り手が出品、また買い手が購入できるプラットフォームを提供。	4.7	▲ 9.8	▲ 8.1
3	ダナハー	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	医療診断機器、ライフサイエンス研究、歯科医療機器、水質検査機器などの専門サービス・医療・商工業用器具の設計・製造・販売を行う。	4.4	▲ 6.2	▲ 4.5
4	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	バイオ関連機器、分析・計測機器、臨床診断用機器、医薬品開発・製造受託サービスなどを製薬会社、病院、大学、研究機関へ提供。	4.2	3.8	5.7
5	イートン	アメリカ	ドル	資本財	工業、自動車、建設、商業、航空宇宙向け工業機器メーカー。主力製品は油圧機器、流体連結機器、配電制御装置、エンジン部品など。	4.1	▲ 9.8	▲ 8.2
6	マスターカード	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	世界で200を超える国・地域でクレジットおよびデビットカードの資金決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。	4.0	0.0	1.9
7	アルファベット	アメリカ	ドル	メディア・娯楽	子会社を通じて、ウェブの検索エンジン、広告、ソフトウェア・アプリケーション、モバイルオペレーティングシステムなどを提供する巨大IT持株会社。	3.8	▲ 7.1	▲ 5.4
8	ヴェスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	デンマーククローネ	資本財	風力発電設備メーカーで世界各地で事業を展開。発電用風力タービンの設計・製造・販売から保守を一貫して手掛ける。	3.8	4.4	4.6
9	エコラボ	アメリカ	ドル	素材	食品、ヘルスケア企業などの顧客を対象に、食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化などのソリューションを提供。	3.7	▲ 5.7	▲ 3.9
10	ノボ・ノルディスク	デンマーク	デンマーククローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	糖尿病のケアに注力し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供するグローバルな製薬メーカー。	3.5	▲ 4.8	▲ 4.7
11	台湾セミコンダクター	アメリカ	ドル	半導体・半導体製造装置	世界最大の半導体製造受託メーカー。自社ブランドで製造、販売を行わず、半導体メーカーなど顧客向けにウエハー製造、設計サービスを提供。	3.4	▲ 6.2	▲ 4.5
12	アドビ	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	アプリケーションソフトウェア製品、印字用品のほか、情報作成・配信・管理用のコンテンツを提供するソフトウェアメーカー。	3.2	▲ 13.3	▲ 11.7
13	シムライズ	ドイツ	ユーロ	素材	香油、香りのベース、化粧品原材料、植物エキス、アロマケミカル、香料、果実粉、調味料などの製品を製造する化学メーカー。	3.2	▲ 7.7	▲ 7.6
14	オーステッド	デンマーク	デンマーククローネ	公益事業	欧州の洋上風力発電所の建設・運営を主軸として、バイオマス、廃棄物熱電供給プラントの開発を手がける再生可能エネルギー企業。	3.1	▲ 13.0	▲ 12.9
15	ローパー・テクノロジーズ	アメリカ	ドル	資本財	制御器、流体操作器、ポンプ、医療・科学装置、分析機器製品などニッチな市場でリーダーシップをとる工業用機器メーカー。	3.1	▲ 5.6	▲ 3.9
16	ビザ	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	小売り電子決済ネットワークの運営や、国際的な金融サービスを提供。金融機関、販売業者、消費者、政府機関などの国際的な商取引を支援。	3.0	▲ 2.0	▲ 0.2
17	エヌビディア	アメリカ	ドル	半導体・半導体製造装置	グラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)と関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。	2.8	▲ 9.6	▲ 7.9
18	アディエン	オランダ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	グローバルに展開する決済処理技術のプロバイダー。モバイル、オンラインなどを通じた決済を行えるプラットフォームを提供。	2.7	▲ 9.3	▲ 9.1
19	アップティブ	アメリカ	ドル	自動車・自動車部品	GM(ゼネラルモーターズ)から分離独立した自動車部品メーカー。自動車メーカー向けにコネクタワイヤ、安全拘束システムなどの製造を行う。	2.6	▲ 1.6	0.2
20	AIAグループ	香港	香港ドル	保険	香港を拠点にアジア・太平洋地域で展開する保険会社。生命保険、医療保険、健康保険、貯蓄保険の各種商品を提供する。	2.5	▲ 5.2	▲ 3.4

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

《運用概況》

9月の米国株式市場は、債務上限問題についての与野党の協議が難航したことや、市場予想を下回る経済指標の発表により景気回復の鈍化に対する懸念が強まったことなどから、月半ばにかけて下落しました。その後も、中国大手不動産会社恒大集団の資金繰り懸念が浮上したことや、FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)でテーパリング(量的緩和の縮小)と利上げを実施する道筋を示し、長期金利が上昇したことなどを嫌気し、一段と下落しました。欧州市場やエマージング市場も下落しました。為替市場では、円は対ドルでは円安が進みましたが、対ユーロでは小幅な円安に止まりました。円ベースの参考指数が2.3%下落する中、当ファンドの基準価額は3.5%下落しました。アドビ(アメリカ、ソフトウェア・サービス)、オーステッド(デンマーク、公益事業)、イーベイ(アメリカ、小売)等がマイナスに寄与しました。

■本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

ミローバ・グローバル・サステナブル株式マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

- 1 将来の世界を形成する4つの長期的なトレンドに伴う課題に解決策を提供できる企業へ投資し、中長期的な運用成果の向上とサステナブル(持続可能)な社会の実現に資することを目指します。
- 2 個別企業の戦略的ポジショニング、財務構造、経営者の資質、ESG分析等による質的評価、企業価値評価に基づき、個別銘柄選択を通じてポートフォリオを構築します。
- 3 ミローバ・ユーエス・エルエルシー(ミローバUS社)に運用を委託します。
サステナブル投資に特化した運用会社であるミローバ社の米国子会社であるミローバUS社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。

▼ミローバ社、ミローバUS社(ミローバ社並びにミローバUS社等の子会社を合わせて、以下、ミローバといいます)について

- ミローバ社(在フランス)は、1984年に前身であるオストラム社の運用チームの1つとしてサステナブル投資を開始し、同分野では高い評価を得ています。
- ミローバUS社は、ミローバ社の米国子会社であり、グローバル・サステナブル株式運用を担当しています。
- ミローバ運用資産総額 239億ドル(2020年12月末現在)

- 4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資哲学と運用目標

【投資哲学】

株式市場は下記の点を過小評価していると考えます。

- ① 今後の世界を形作る長期的なトレンド(構造的な変化)から得られる成長機会
- ② 環境、社会、ガバナンス(ESG)への取り組み不足がもたらすリスク

【運用目標】

中長期的な運用成果の向上とサステナブルな社会の実現に資することを目指します。

■4つのトレンド

世界が①人口動態、②環境、③テクノロジー、④ガバナンスの分野で長期的なトレンド(構造的な変化)に伴う大きな課題に直面しており、そうした課題の解決策を提供できる企業に「投資の機会がある」と同時に、変化に対応できない企業を避けることで「リスクの抑制」に繋がると考えています。

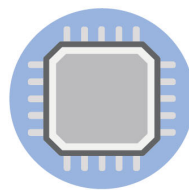
世界を変える 4つのトレンド



人口動態



環境



テクノロジー



ガバナンス

※上記の4つのトレンドは、2021年7月末現在のものであり、今後見直しされる場合があります。

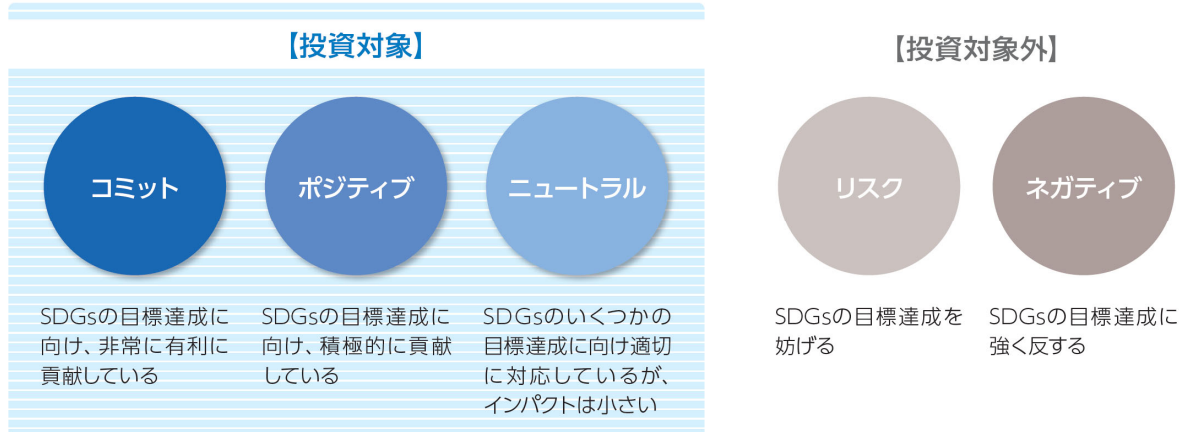
【用語解説】

- ・サステナブル投資: ESG(環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称)についての考察を投資プロセスに組み込んだ、中長期的な投資アプローチです。
- ・SDGs : Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標のことです。

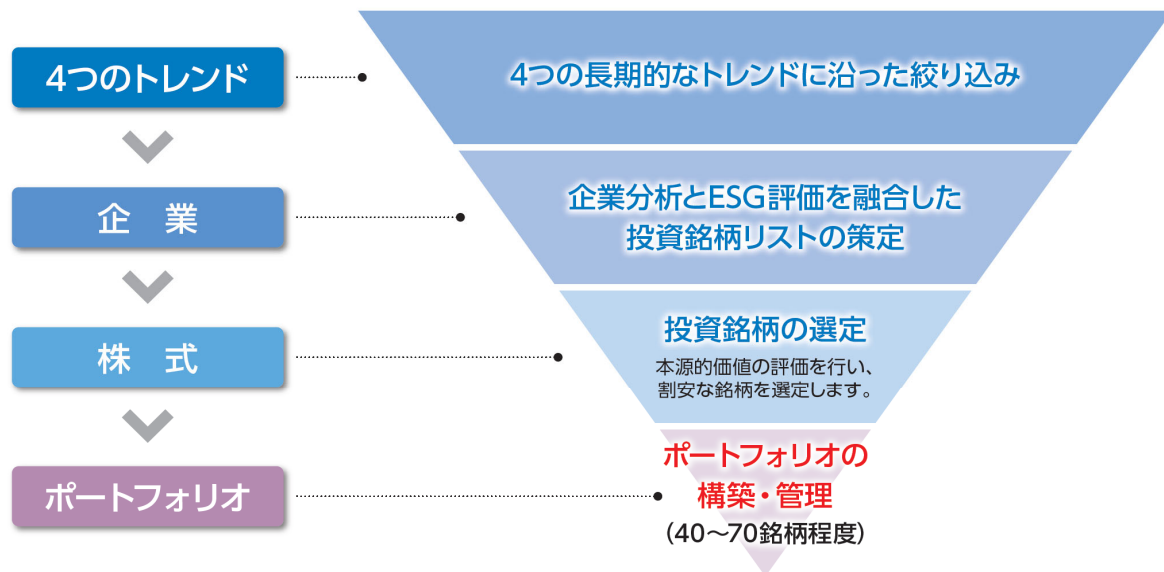
ファンドの目的・特色

■ ESG評価

ミローバ独自のESG評価(5段階格付け)のうち、上位3格付け(コミット、ポジティブ、ニュートラル)の銘柄のみ投資します。ESG評価は、SDGsの目的達成に対する貢献の観点から評価します。



■ 投資プロセス



※上記の運用プロセスは、2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

〈株価変動リスク〉

企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

〈為替変動リスク〉

一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈信用リスク〉

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

〈カントリーリスク〉

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

マザーファンドの外貨建資産の運用を行う投資顧問会社は、運用委託契約に基づくガイドラインのとおり運用が行われているかのチェックを行うほか、定期的にレポートを作成し、ファンドの運用状況に関する情報を委託会社へフィードバックします。



手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	2020年12月29日から2031年1月20日まで(2020年12月29日設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。

■ファンドの費用・税金

《ファンドの費用》

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.804%(税抜1.64%) の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《税金》

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

(6/7)

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。



《委託会社その他の関係法人》

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社 投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

● 販売会社一覧

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>